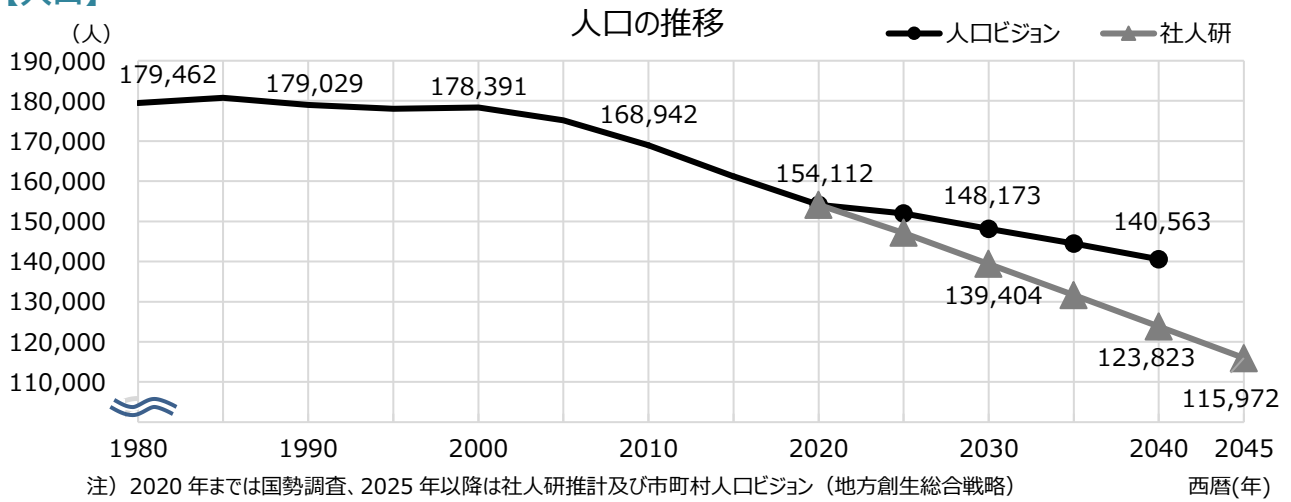
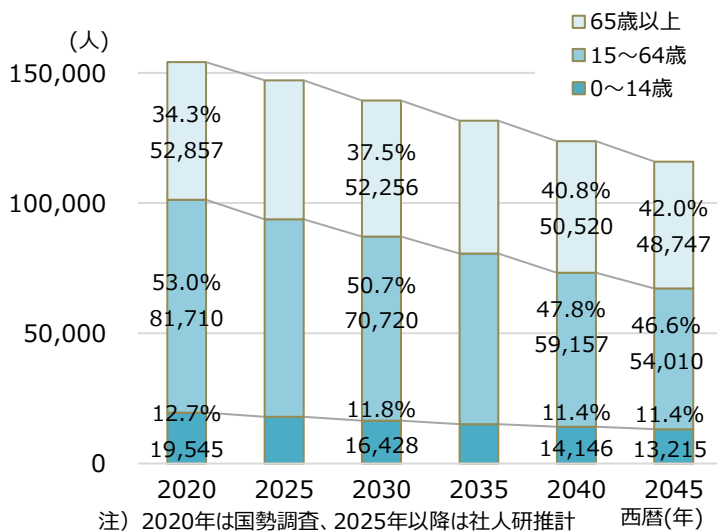


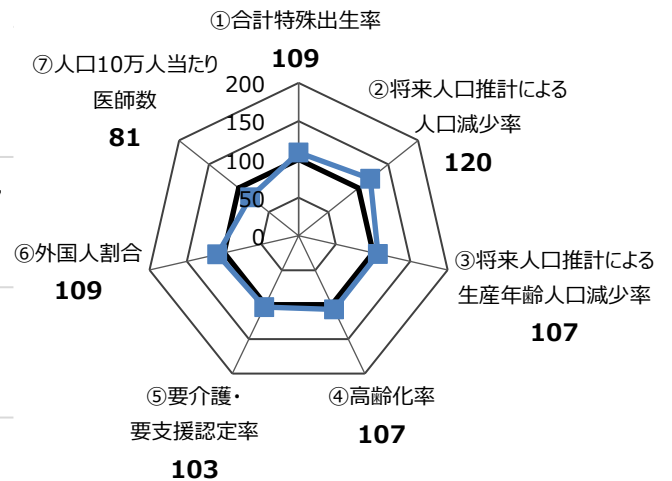
【人口】



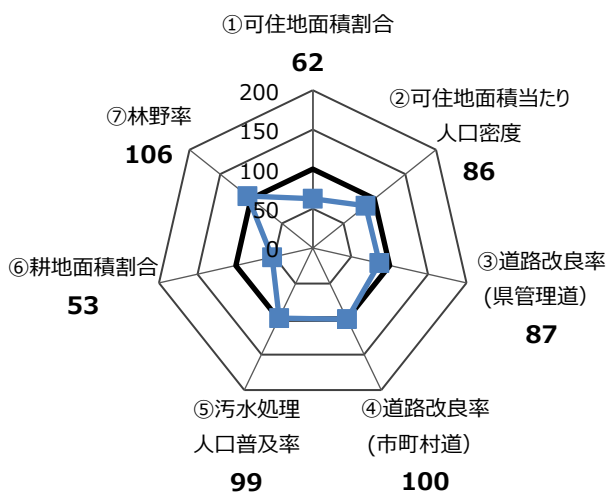
年齢3区分別人口の推移



【地域の特徴（人口）】

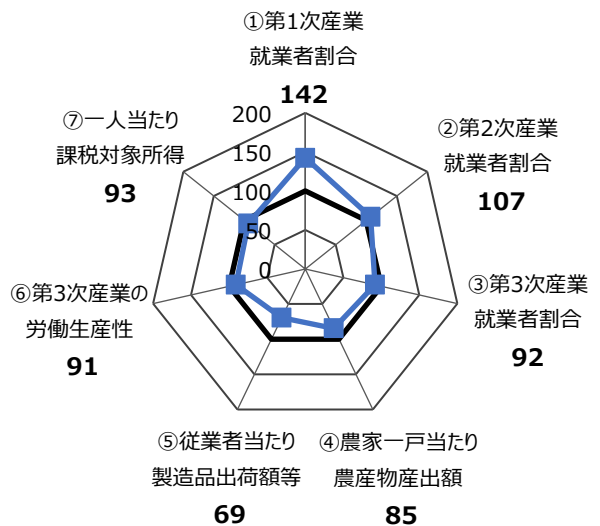


【地域の特徴（地勢）】



注) 各指標は長野県全体を100として南信州地域と比較(指数)

【地域の特徴（産業）】



- ・人口は、合計特殊出生率では県平均を上回っているものの、人口減少率は県平均の1.2倍となっており、社人研推計では2045年には2020年の約75%（1980年比では約65%）まで減少し、特に、生産年齢人口及び年少人口は約2/3となる見込みです。
- ・人口10万人当たり医師数は、県平均を19ポイント下回っています。
- ・第1次産業、第2次産業就業者割合は、県平均を上回っていますが、農家一戸当たり農産物産出額や従業者当たり製造品出荷額等は県平均を下回っています。

リニア新時代のドアを拓く 伝統文化と最先端技術が共栄する南信州

- ・リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道開通により、多くの地域やヒト・モノ・コトの交流が生まれ、様々な共創が行われることで、自然や地域資源を活かした新たな活動が展開されるなど、夢が実現できる地域として活気に溢れています。
- ・特色ある伝統文化や公民館活動で培われた学び、ゼロカーボン社会実現に向けた活動などの取組が繰り広げられています。さらに「大学のあるまちづくり」が推進され、活力のある地域が形成されています。
- ・DX*の浸透により、付加価値の高い製品を製造するなど、足腰の強い産業基盤が形成されています。また、市田柿、日本なし、南信州産木材などのブランド化や先端技術の導入により、競争力の強い国内有数の生産地に成長しています。
- ・地域の生活を支える医師、福祉・介護人材の確保やICT*（情報通信技術）を活用したオンライン診療の拡大などにより、必要な医療・福祉が提供されています。また、道路改良や災害に強い治山・砂防施設等の基盤整備、防災体制の構築などが進み、安全で安心して暮らせる地域となっています。



地域重点政策

1 高速交通網開通の効果を最大限に活かす基盤整備

リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道開通の効果を最大限に活かすための最重要期間として、官民一体となって都市圏との交流や地域の魅力を発信することにより、南信州の認知度向上に取り組むとともに、インフラ整備やリニアバレー構想*に掲げる地域づくりを確実に進めます。

【現状と課題】

- ・豊かな自然環境、温暖な気候や地勢を活かした多様な食・農産物、特色ある伝統文化などのポテンシャルが、住民に十分に認識されていないことから、その魅力を地域内外に伝えきれていません。
- ・都市圏との交流事業など、各地域において人を呼び込む魅力的な活動が行われていますが、それらの活動や地域をつなぐ人材・仕組みが不足しているため、大きな動きにつながっていません。
- ・県の南の玄関口として、古くから中京圏や静岡県と多くの交流が行われ、認知度は上がっていますが、首都圏ほかにおいては高いとは言えません。
- ・リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道開通による地域の将来像を共有し、官民一体となって、それらの効果を活かすための取組を進める必要があります。

【取組内容】

●人材や企業を呼び込む「つながり」の創出

- ・果樹オーナー、テレワーク、ワーケーション*、山村留学など、つながり人口*を増やす取組を充実させるとともに、その情報を効果的に発信する仕組みを構築
- ・豊かな自然、美しい景観、歴史に培われた文化、伝統野菜などの地域の宝や都市圏とのつながりを創出するキーパーソンを活用した交流の促進
- ・官民の連携や個々の取組を様々な機会を通じてつなぐことで、多様で発展的な取組として地域づくりを推進



銀座 NAGANO での移住交流イベント

●地域の魅力発信の促進

- ・官民の連携や地域外との交流により、地域の魅力を再認識するとともに、様々なツールを活用し南信州地域の可能性や魅力を県内外へ発信
- ・リニア中央新幹線長野県駅（仮称）における魅力発信施設等の機能を市町村等と連携して検討

●高速交通網を活かす道路交通基盤整備

- ・リニア効果の広域的波及や地域交流を促進するため、リニア中央新幹線長野県駅（仮称）へのアクセス道路、三遠南信自動車道現道改良区間の整備や三遠南信自動車道へのアクセス道路の整備を推進

●リニア時代を見据えた情報通信基盤整備

- ・Society5.0*時代に対応した新たなライフスタイルの実現や次世代産業の育成に向け、DX*人材の育成・誘致を含めた地域社会全体のデジタル化及びそれらを支える情報通信基盤整備を市町村や民間と連携し促進

●リニアバレー構想*を実現するための取組の推進

- ・リニア中央新幹線長野県駅（仮称）から上伊那・木曾地域への効果的な二次交通*を市町村や関係団体と連携して整備
- ・将来を担う世代が郷土愛を育むとともに、地元企業を知り、郷就につながるキャリア教育*の取組を企業や学校、地域と連携して推進
- ・地域に貢献する高付加価値企業などの誘致につながる取組を市町村と連携して促進
- ・首都圏や海外など、マーケットの拡大を見据えた観光コンテンツづくり等を支援するとともに、周遊及び滞在の促進を図るため、上伊那・木曾地域と連携を推進
- ・伊那谷の新たな景観スポットを発掘し、市町村と連携して観光客の来訪につながる環境整備を促進するとともに、情報発信を推進
- ・技術開発が進む自動運転・AI*（人工知能）自動配車システムなど、次世代モビリティ*の導入に向けた研究を市町村と連携し促進
- ・副業・兼業・テレワークなど、新たなワークスタイルの普及促進や滞在環境の整備を市町村と連携して進め、都市圏のクリエイティブ人材の誘致を促進



座光寺スマートインターチェンジ（飯田市）



伊那谷deキャリア教育研修会

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
都市農村交流人口 （企画振興部調）	38,882人 （2021年度）	200,000人 （2027年度）	農業体験等で管内を訪れる都市住民の数 〔コロナ前水準に回復し、取組等による増加を目標に設定〕



2 伝統を守り未来を見据えた持続可能な地域づくり

古くから受け継がれてきた伝統文化や公民館活動で培われてきた学び、レジ袋削減にみる先駆的な環境活動など、地域が一体となって、守り育て未来につなげていきます。また、地域と住民を支える小規模町村を支援する体制を強化します。

【現状と課題】

- ・大学研究者が相互につながる大学連携会議「学輪 I I D A」の開催や信州大学の共同研究講座の設置など、地域独自の取組が行われています。しかし、高等教育機関が少なく、進学で地元を離れる若年層が多い一方、Uターン者は少ない状況にあります。
- ・ゼロカーボン社会実現のため、省エネルギーや再生可能エネルギーの普及拡大、プラスチックスマート*の推進など先進的な取組をしているものの、地域が一体となった取組のさらなる加速が必要です。
- ・受け継がれてきた民俗芸能では、ユネスコ無形文化遺産に登録された風流踊（ふりゅうおどり）などがありますが、地域コミュニティの弱体化等に伴う後継者の減少や不在から、存続の危機にさらされている民俗芸能もあります。
- ・急激な社会変化に伴う新たな行政需要など、小規模町村だけでは解決が困難な課題に対して、県との連携・協力がさらに必要です。

【取組内容】

- まちづくりにつながる学びを促進
 - ・4年制大学等高等教育機関の学生や教員が学び、研究したいと思えるまちづくりを市町村と連携して促進
 - ・公民館活動やシニア大学、地域の自然や歴史・文化等を学ぶ赤門スクールなどでの学びを通じ、住民が自主的・主体的に取り組む地域づくりを支援
- 環境先進地としてのゼロカーボン社会に向けた取組の促進
 - ・交通、建物、産業分野における省エネルギーや太陽光、小水力発電等の再生可能エネルギーの普及拡大等に向けた先進的な取組を市町村や関係団体等と連携して促進
 - ・南信州環境メッセ*やゼロカーボンミーティング*の開催や地域での環境学習などにより、住民の意識醸成と行動変容を促進
 - ・下流域にも影響を及ぼすプラスチックごみの削減のため、プラスチックスマート*を意識した環境にやさしい生活スタイルへの転換を天竜川流域関係団体等と連携して促進
- 「伝統文化」の保存・継承の促進
 - ・南信州民俗芸能継承推進協議会と連携し、南信州民俗芸能パートナー企業による、より充実した民俗芸能への支援を促進するとともに、ユネスコ無形文化遺産登録を契機とした取組を支援
 - ・水引や阿島傘など「地域の技」、わら細工や炭焼きなどの「生活の知恵」が継承される取組を市町村等と連携して構築
- 小規模町村等との連携
 - ・年間を通じた地域の仕事の創出等のため、特定地域づくり事業協同組合制度*を活用した担い手確保・定着等に向けた取組を支援
 - ・専門人材が不足している小規模町村の課題解決に向け、必要に応じた担当職員の配置など、支援体制を強化



和合の念仏踊り（阿南町）

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
ゼロカーボンイベント等参加者数 (南信州地域振興局調)	10,400人 (2021年度)	18,400人 (2027年度)	ゼロカーボンイベントや勉強会等に参加した合計延べ人数 [毎年1割増を目標に設定]
南信州民俗芸能パートナー企業による支援数 (南信州地域振興局調)	92支援 (2021年度)	300支援 (2027年度)	南信州民俗芸能パートナー企業制度の登録企業による民俗芸能団体等への年間当たり支援数 [登録企業数の増加等から目標を設定]



3 地域資源や特性を活かし地域を支える産業振興

AI* (人工知能)・ロボットなどの活用により産業のDX*を浸透させる取組や地域の強みを活かした観光コンテンツの磨き上げを支援します。また、市田柿や日本なし等競争力の強い果樹産地づくり、成熟期を迎えた人工林の主伐・再造林*を推進します。

【現状と課題】

- ・製造業における粗付加価値額が過去10年のピーク時(2015年)から5%以上減少しており※1、独自の技術開発や革新的な発想により付加価値の高い製品を生み出すなど、足腰の強い産業基盤の形成が必要です。
- ・観光素材は数多くあるものの、観光地消費額の県内シェアは3.6%に留まっており※2、地域の強みを存分に活用して域内での消費につながる観光コンテンツの造成が必要です。
- ・直近5年間で195名の新規就農者がいるものの、農業経営体は19.2%減少している※3ことから、担い手の確保・育成強化が課題となっており、皆があこがれる農業の実践が求められています。
- ・外国産木材の価格高騰や品不足に伴い、国内産木材の需要が増加していることから、伐採期に入った豊富な森林資源の利活用に向け、林業の生産性向上が課題となっています。

※1 出典：長野県工業統計調査(2019年)

※2 出典：長野県観光地利用者統計調査(2021年)

※3 出典：農林水産省農林業センサス(2020年)

【取組内容】

●新時代に対応する産業振興の推進

- ・次世代の航空機システムやモビリティ分野に求められる電動化・軽量化技術の研究開発や人材育成等を南信州・飯田産業センターと連携して支援
- ・DX*の推進により経営改革を図り、事業体質を抜本的に見直すなど、持続可能な企業体への体質改善を支援

●地域の強みを活かした観光コンテンツと受入環境の充実

- ・里山の資源を活用した体験型コンテンツの研究と、その事業化に向けた取組の支援
- ・サイクルツーリズムの取組を支援するため、ルート設定等の促進や案内看板等の整備を推進
- ・信州の南の玄関口(ゲートウェイ)から域内観光地への周遊性を高めるため沿道環境整備等を推進
- ・南信州シードルのブランド化を進め、シードル産地としての認知度向上等の取組を支援



南信州シードル

●地域の特性を活かし、皆があこがれる農業の実践

- ・市田柿の新たな栽培者等への農地情報の提供による円滑な樹園地継承と「市田柿」の名称を知的財産として保護する地理的表示（GI）保護制度*を活用した海外でのブランド強化による輸出促進
- ・JA等が参画する日本なし産地再生プロジェクトにより、担い手確保、新たな技術の導入及び園地の整備等に取り組み、稼げる産地の再構築を推進
- ・地域の特徴を踏まえた就農作戦会議や研修事業等により、地域農業をリードする担い手の確保・育成強化と農福連携*等による多様な支え手の確保を推進
- ・有機農業等の持続可能な農業の推進及び教育現場、飲食店関係者などとの連携による食育活動とあわせたエシカル消費*の促進
- ・地域の話し合いにより、しあわせでゆたかな暮らしを実現する地域農業の将来像を明確化するとともに、地域ぐるみの共同活動を推進

●地域資源のフル活用を目指した林業・林産業への転換

- ・成熟した森林資源の主伐を進め、伐採跡地に新たな森を育てることで、持続的に木材資源を活用するとともに、二酸化炭素吸収機能を回復
- ・地域の急峻な地形条件に適し、素材の生産効率が高い最新の架線集材*を基軸とした林業を普及するため、架線系作業システムの人材育成を推進
- ・再造林*を確実に果たし、「国内外から選ばれる木材生産地」となるため、ニホンジカ個体数管理等の獣害対策を推進
- ・地域課題である放置竹林や農林業被害を及ぼすニホンジカの増加を抑制し、自然環境のバランスを回復するために、竹やシカを持続可能な資源に転じ活用する仕組みづくりを促進



市田柿



主伐木の伐採

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
観光地消費額 観光地利用者統計（観光部）	65.4億円 (2021年)	100.0億円 (2027年)	管内観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計 [コロナ前水準(2015～2019年平均)を参考に目標を設定]
日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積 果樹振興計画調査（農政部）	4.6ha (2021年度)	10.0ha (2027年度)	日本なしの樹体ジョイント仕立て栽培技術の導入面積 [毎年1haの増加を目標に設定]
素材（木材）生産量 木材流通調査（林務部）	30,527m ³ (2020年)	60,000m ³ (2026年)	建築・チップ用等に使用される木材（丸太等）の生産量 [毎年2割増を目標に設定]

4 安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり

地域の生活を支える医師をはじめとした医療・福祉・介護人材の確保に努めます。また、災害に強い基盤整備や地域防災体制の強化を着実に進め、誰もが安全に安心して暮らすことができる住みやすい地域づくりを進めます。

【現状と課題】

- ・他地域に先駆けて新たにオンライン診療を活用した診療所支援が始まっていますが、人口 10 万人当たりの医師数は県平均以下であり、医師の高齢化による無医地区の拡大が懸念されています。
- ・自殺者は減少傾向にありますが、50 代を中心とした男性の自殺者が多い傾向にあり※、その対策が必要です。
- ・全市町村が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定され、また土砂災害等が発生しやすい地質や複雑な地形を有し、小規模な集落が多いため、地域の防災力の向上が必要です。
- ・少子化による通学利用減に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により高速バス等の利用が激減するなど、交通事業者の経営は厳しい状況にあります。

※出典：厚生労働省自殺統計（2020 年）

【取組内容】

●健康で暮らせる地域づくりと地域医療・福祉・介護の充実

- ・南信州地域独自の医療職合同就職ガイダンスの開催など、医師をはじめとした医療・福祉・介護人材の確保に向けた取組を促進
- ・診療所のサテライト化やオンライン診療など、ICT*（情報通信技術）を活用し、医療過疎地を支援

●誰もが生きがいを持ち、支え合う社会の形成

- ・住民と接する機会の多い県・市町村職員を対象としたゲートキーパー*養成研修の開催など、自殺予防に向けた取組を促進

●災害に強い基盤整備の推進・地域防災体制の強化

- ・緊急輸送道路の防災対策と道路の迂回機能強化や治山・砂防連携による流木対策等災害に強い県土づくりを推進
- ・市町村との防災訓練による災害時連携や大規模災害を想定した小規模町村の支援体制を強化
- ・静岡県・愛知県・上伊那地域との合同防災訓練等により、圏域を越えた応援・受援体制を強化
- ・飯伊消防協会と連携し、消防団が活動しやすい環境づくりを進め、団員確保を促進

●交通弱者に配慮した交通体系の整備

- ・長野県公共交通活性化協議会を通じて、市町村が行う地域公共交通の確保・維持の取組を支援



オンライン診療（売木村）

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
遠隔診療施設数 (飯田保健福祉事務所調)	1 施設 (2022 年度)	5 施設 (2027 年度)	遠隔診療を実施する診療所数 [実施を目指す施設数を設定]
緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率 (飯田建設事務所調)	10% (2021 年度)	100% (2027 年度)	2014～2018 年度の点検で緊急又は早期に対策が必要と確認された橋梁のうち修繕等の措置が完了した割合 [修繕等の措置がすべて完了することを目標に設定]